

令和5年5月22日

質問回答書

業務名称	徳島市ふるさと納税支援業務	回答者	徳島市 企画政策部 企画政策課
------	---------------	-----	-----------------

次のとおり回答いたします。

NO.	項目	質問 月 日	質問	回答 月 日	回答
1	実施要領 第5 参加表明手 続き 参加表明書の提出 書類に関しまして	5 月 16 日	ア：弊社の本社は東京に在しておりますが実務に関しては大阪の事業部で行います。 国税及び地方税の滞納のない証明書は本社で取得いたしますが、その場合、参加表明は大阪で良いか。またその場合委任状は必要か。	5 月 22 日	参加表明は本社とし、執行体制として大阪の事業部を記載してください。この場合、委任状は必要ありません。 なお、本社が市の登録業者である場合は、納税証明書の提出を省略することができます。
2			イ：弊社取り扱い中自治体の契約書写し、もしくは弊社作成の業務実績のどちらか。	5 月 22 日	「御社作成の業務実績」をご提出ください。

3	要求水準書 5 (1)イについて	5 月 18 日	「システムとしてレジホームに API 自動連携又はそれ以外の方法にて取込み、一括管理できる状態にすること。」とありますが、レジホームのデータを抽出いただき、レジホームを使用せず、別システムを契約・使用し、管理していくことは可能でしょうか？	5 月 22 日	<p>「要求水準書 5(1)イ」のとおり、寄附者情報管理システムは、現行システム（シフトプラス㈱提供のシステム「レジホーム／クラウド版」）に API 自動連携又はそれ以外の方法にて取り込み、一元管理できる状態にすることを要求しており、少なくとも令和5年度中はレジホームをご使用いただく必要があります。</p> <p>令和6年度以降については、レジホーム以外のシステム利用についてご提案いただくことも可能です。なお、システムについて独自提案がある場合は、現行システムと同等以上の機能を持つものとし、一元管理できる状態にすることが可能であるととも、寄附金受領証明書等の作成、返礼品の発注配送管理、ワンストップ特例制度に関する業務等について、委託料の範囲内で確実に実施できることを前提とした寄附管理システムをご提案ください。</p>
---	---------------------	-------------------	---	-------------------	---